

## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社  
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 尉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	206	△32.0	△41	—	△41	—	△41	—
26年3月期第1四半期	303	△5.7	△35	—	△35	—	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△6.53	—
26年3月期第1四半期	△3.99	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	767	548	71.5	87.21
26年3月期	815	589	72.2	93.74

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 548百万円 26年3月期 589百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	△17.4	16	—	16	—	5	—	0.80
通期	1,100	△13.7	46	202.7	46	200.9	30	38.3	4.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,284,944 株	26年3月期	6,284,944 株
27年3月期1Q	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期1Q	6,284,944 株	26年3月期1Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期損益計算書関係)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の需要反動減もあり、自動車や住宅機器業界をはじめとして業況判断を悪化させる企業が多く見られ、政府や日本銀行による各種景気刺激策が実施されたものの、景気の本格回復に至らないまま推移しました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、OSのサポート終了に端を発したコンピュータの更新需要が堅調に推移し、またスマートフォン普及に伴う通信インフラ投資や、4Kテレビなどの次世代民生機器の開発投資が拡大する傾向にありますが、世界的な競争激化に伴う半導体関連の設備投資や開発投資には各企業が慎重な姿勢を継続したため、事業環境は厳しいまま推移しております。

このような事業環境の中で当社は、前事業年度まで実施してきた事業構造改革を踏まえ、当事業年度より通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野において当社のミドルウェアを新たに採用するお客様が拡大傾向にあり、当社としても製品の充実と販路拡大のための海外を含むアライアンスの強化に力を注いでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2億6百万円(前年同四半期比32.0%減少)となり、営業損失は41百万円(前年同四半期は営業損失35百万円)、経常損失は41百万円(前年同四半期は経常損失35百万円)、四半期純損失は41百万円(前年同四半期は四半期純損失25百万円)となりました。

当社は、当事業年度より、採算性の低いハードウェア製品事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業本部制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当社は単一セグメントとなることから、当第1四半期会計期間から、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、7億67百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加69百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億21百万円等によるものであります。

負債の部は、2億18百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加23百万円があったものの、買掛金の減少30百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億48百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少41百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、国内での製品需給の改善は短期的に進まないと思込まれるものの、アメリカの景気本格回復を中心とした海外経済の拡大は輸出増加をもたらすと見込まれ、先行きに明るさを感じさせるようになって来ましたが、消費税増税後の耐久消費財の需要低迷の長期化も懸念され、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境の中で当社は、「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固たるものにするべく、通信ミドルウェア製品事業を軸に新製品の拡大と販売力の強化に努めてまいります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月7日の決算短信にて開示しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	296,293	365,657
受取手形及び売掛金	303,834	182,729
有価証券	63,150	63,158
商品及び製品	12,061	9,206
仕掛品	5,994	9,724
原材料	539	576
前払費用	54,079	59,286
その他	1,950	8,213
貸倒引当金	△240	△100
流動資産合計	737,663	698,453
固定資産		
有形固定資産	12,974	12,469
無形固定資産	19,752	17,501
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	4,631
長期前払費用	35,638	26,920
その他	6,984	8,935
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	45,403	38,636
固定資産合計	78,130	68,607
資産合計	815,794	767,060

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,822	20,311
未払法人税等	6,874	2,517
前受収益	60,678	76,735
賞与引当金	—	23,226
製品保証引当金	13,877	13,417
その他	29,124	33,288
流動負債合計	161,377	169,496
固定負債		
長期未払金	3,431	—
長期前受収益	49,713	37,759
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	9,139	8,702
固定負債合計	65,282	49,460
負債合計	226,659	218,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△694,787	△735,818
株主資本合計	589,134	548,103
純資産合計	589,134	548,103
負債純資産合計	815,794	767,060

（2）四半期損益計算書  
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	※ 303,520	※ 206,341
売上原価	180,664	103,408
売上総利益	122,856	102,932
販売費及び一般管理費	158,322	144,031
営業損失（△）	△35,465	△41,098
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	160	—
受取手数料	49	46
貸倒引当金戻入額	—	140
その他	63	2
営業外収益合計	292	201
営業外費用		
支払利息	—	18
為替差損	283	361
その他	38	—
営業外費用合計	322	379
経常損失（△）	△35,496	△41,277
特別利益		
投資有価証券売却益	1,655	—
役員退職慰労金返還額	9,670	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	1,029
特別利益合計	11,325	1,029
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純損失（△）	△24,171	△40,247
法人税、住民税及び事業税	945	984
法人税等調整額	△25	△201
法人税等合計	919	783
四半期純損失（△）	△25,091	△41,030



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。